

令和7年度（2025年度）
事業計画書

Ⅰ. 申請者の概要

団体名	和泉商工会議所
代表者職・氏名	会頭 山本 恭弘
所在地	〒594-1144 大阪府和泉市テクノステージ三丁目1番10号
設立年月日	平成06年04月01日
職員数	17
うち経営指導員数	8
所管地域	和泉市
管内事業所数	5,742（令和3年経済センサス 参照）
うち小規模事業者数	3,822（令和3年経済センサス 参照）
会員数	2,330（令和6年12月31日現在）
組織率	40.6%
担当者職・氏名	中小企業相談所長 味谷 厚志
連絡先電話番号	0725-53-0320
連絡先メールアドレス	miya@izumicci.jp
□主な事業概要（定款記載事項等）	
(1)商工会議所としての意見の公表、国会、行政庁等に具申・建議、行政庁等の諮問への答申 (2)商工業に関する相談・指導、情報収集・提供、調査研究、講習会又は講演会の開催、施設の設置・維持・運用 (3)商品の品質又は数量、商工業者の事業の内容その他商工業に係る事項に関する証明、鑑定又は検査 (4)輸出品の原産地証明 (5)商工業に関する技術又は技能の普及又は検定 (6)博覧会、見本市等の開催・あっせん (7)商事取引に関する仲介又はあっせん、紛争に関するあっせん、調停又は仲裁 (8)商工業者の信用調査、観光事業の改善発達 (9)行政庁から委託を受けた事務 (10)社会一般の福祉の増進に資する事業 (11)国際親善の増進を図る事業 (12)上記のほか、商工業者の委託を受けて当該商工業者が行うべき事務（その従業員のための事務を含む。）を 処理し、その他商工会議所の目的を達成するために必要な事業	

(1) 所管地域の産業経済の現状と課題

当市における総事業所数5,742社のうち小規模事業者数は3,822社であり、66.6%を占めている（令和3年経済センサス参照）。産業別には、建設業、不動産・物品賃貸業、製造業において小規模事業者の占める割合が高い。付加価値額が大きな産業としては、住宅賃貸業、保健衛生・社会事業、小売業、建設業があり、付加価値額のうち第1次産業が0.1%、第2次産業が36.8%、第3次産業が63.1%を占める。

<課題>

各業種とも共通しているのは、慢性的な人材不足である。多様な人材確保やIT・DX化による事業継続支援、脱炭素経営に向けた取り組み等が急務となっている。また借入過多による廃業や返済条件緩和など資金繰り支援も非常に厳しい状況である。

製造業及び建設業においては、コロナが収束したことにより受注量は増加傾向にあるが、昨今の情勢の変動による人件費の高騰及び製造原価等の高騰により、利益確保が深刻化している。また、小売業・サービス業においても、コロナ禍からは客足が回復しつつあるものの材料費の高騰、人件費等の高騰により収益基盤が脆弱化しているため、事業計画書策定を含めた経営力向上支援が必須となっている。

(2) 所管地域の活性化の方向性（事業の目標）

当市において小規模事業者は7割近くを占めており、地域経済や雇用促進において非常に重要な役割を担っている。物価高や人件費等の高騰により、小規模事業者には事業存続及び持続的発展のための伴走型支援が一層急務になっている。「小規模事業者支援法」に基づき、資金繰り支援、人材確保支援、IT・DX化、事業承継、脱炭素経営など多様化・複雑化する経営課題の解決に向けて各種支援機関との連携強化を図りながら支援を実施していく。また小規模事業者の成長を根本から支援していく事により、付加価値額の向上を図り地域全体の産業の活性化に繋げていく。

多くの小規模事業者が市場変化や制度改正等の影響により自己資本並びに収益基盤が脆弱化している状況だが、日々変化する外部環境への対応と内部環境の改善及び経営基盤拡充を模索している。そのためには、経営支援事業及び地域活性化事業をニーズを把握して総合的かつ的確に支援を行っていくことが目標である。特に「経営課題の抽出・把握」に向けてしっかりと傾聴することで課題解決に向けた「分析・提案・支援実施・フォローアップ」の伴走支援を実施するとともに、国、府、市、各種支援機関並びに専門家と連携を図り、最新の情報提供と支援策の提案を推進していく。

(3) 事業を実施した効果

○実績時記入

(4) 事業を実施した結果浮かび上がった課題・次年度への取り組み

○実績時記入

Ⅰ 経営相談支援事業						
前年度支援企業数		350 社				
支援メニュー		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
1	事業所カルテ・サービス提案	事業所	380			0.0%
2	支援機関等へのつなぎ	支援数	5			0.0%
3	金融支援（紹介型）	支援数	90			0.0%
4	金融支援（経営指導型）	支援数	60			0.0%
5	マル経融資等の返済条件緩和支援	事業所	5			0.0%
6	資金繰り計画作成支援	事業所	20			0.0%
7	記帳支援	事業所	60			0.0%
8	労務支援	支援数	60			0.0%
9	人材育成計画作成支援	事業所	0			-
10	マーケティング力向上支援	事業所	0			-
11	販路開拓支援	支援数	40			0.0%
12	事業計画作成支援	支援数	30			0.0%
13	創業支援	事業所	40			0.0%
14	事業継続計画（BCP）作成支援	事業所	0			-
15	コスト削減計画作成支援	事業所	0			-
16	財務分析支援	事業所	5			0.0%
17	5S支援	事業所	0			-
18	IT化支援	事業所	0			-
19	債権保全計画作成支援	事業所	0			-
20	事業承継支援	事業所	0			-
21	災害時対応支援	事業所	0			-
22	フォローアップ支援	事業所	23			0.0%
23	結果報告	事業所	380			0.0%
件数設定の根拠（今年度の特徴等）						
小規模事業者は、様々な価格が高騰しているため資金調達支援の相談が増加する見込みである。日本政策金融公庫や民間金融機関との連携を一層図っていくことが重要となる。労務支援・記帳支援など多様化・専門化する相談に対しては、専門家（士業等）との三者面談にて課題解決に導いていく。 また売上増加支援策については、越境ECやふるさと納税などを活用し、初期費用を抑え効果的な販路開拓支援の提案を行っていく。						
支援のポイント・成果						
○実績時記入						
Ⅱ 専門相談支援事業						
事業名		単位	当初計画	変更計画	実績	達成率
24	法務相談	日数	5			0.0%
25	税務相談	日数	40			0.0%
26	金融相談	日数	0			-
27	労務相談	日数	10			0.0%
28	その他相談	日数	50			0.0%
支援のポイント・成果						
○実績時記入						

事業名		求人・求職マッチング事業		事業番号	I	新規/継続	継続		
想定する実施期間		平成24 年度～ 年度まで		14	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	慢性化する人材不足に対応するため、合同就職説明会・面接会を実施し中小企業・小規模事業者と求職者とのマッチング支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	日本の労働人口は1998年をピークに減少し、高齢者人口割合が29.3%と世界最高水準に達している。就業者総数に占める65歳以上の割合も13.5%と高く、働く意欲のある高齢者や地元で働きたい若年層が多い一方、市内中小企業の認知度が低く人材不足が深刻である。このため、中小企業と求職者のマッチングを図る合同就職面接会・説明会を開催し、企業の人材不足を解消するとともに、全ての働く意欲のある人々が能力を発揮し、安定した生活を送れる社会の実現を目指す。また、これにより中小企業の認知度向上や雇用の安定を図る。 大阪府の有効求人倍率は約1.21倍と改善傾向にあるが、求職者の希望職種の偏りや大学新卒者の大手志向により、中小企業や小規模事業者では人材不足が深刻化している。これを受け、合同就職面接会・説明会を開催し、人材確保と企業の認知度向上を図るとともに、助成金情報の提供で雇用の維持・拡大を目指す。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業 20社 若年者、中高年齢者、障がい者、コロナ禍による就労困難者 等							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		第1回目 令和7年2月10日(月)～令和7年3月9日(日)開催予定(1日仕事体験会 民間事業者等と連携) 第2回目 令和7年3月4日(火)開催予定(リアル開催) 【令和2年度】オンライン開催 視聴者数582名 内定企業数1社 【令和3年度】オンライン開催 求職者数:456名 内定企業数11社 【令和4年度】オンライン開催 求職者数:241名 内定企業数9社 【令和5年度】リアル開催 求職者数:243名 内定企業数8社 民間企業採用担当者や大学キャリアセンター担当者等と情報共有を図ることで、求職者の活動が活発な時期に開催し、より求職来場者数を増やしマッチングが図れるようにしていきたい。また、優秀な人材を確保する為、参加企業においても自社PRの重要性を意識してもらい、企業PRや周知の方法について支援を行う。採用後については、職場定着に向けて労務関係の情報提供等で支援を図る。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		新卒者・既卒者・中高年齢者及び障がい者、コロナ禍による就労困難者向けの就職説明会・面接会を実施。 事業手法：人材交流型 開催時期：令和8年3月予定 開催場所：和泉シティプラザ(予定) 求人企業数：20社前後(予定) 和泉市全世帯に対し、市広報誌に折り込みチラシを同封し広報活動を実施する。 乗降者の多い泉北高速鉄道「和泉中央駅」JR「和泉府中駅」及び官公庁・市内公共施設にチラシ等を掲載依頼する。併せて、大阪府のホームページ及びメールマガジンを活用し、広く周知するとともに、大阪府労働環境課での労働相談・情報コーナーを設置する。新規求人企業の発掘においては、商工会議所の広報やSNSによる周知のほか経営指導員による巡回指導時においてニーズを収集し、事業への積極的な参加を提案する。 フェア開催時に、会場内に参加企業のパンフレットや製品を設置すると共に、フェア開催前に来場者向けに企業PRを実施し、求人企業の魅力を認識して頂くことにより、地元企業に興味を持ってもらい求人企業への就職率UPを図る。状況を鑑み、オンラインでの開催も検討する。							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-I		求人・求職マッチング事業(地域労働ネットワーク事業)				雇用・求人	
		(a)府施策連携 大阪府労働環境課と連携し、企画、運営手法から開催周知に至るまでの協力を依頼。阪南地域労働ネットワーク事業として実施。 事業開催時には大阪府の労働相談・情報コーナーを設ける。 (c)市町村連携 和泉市くらしサポート課と連携し、本事業の実施手法を構築。市内企業並びに求職者への開催周知面において協力依頼。参加企業に対しては、雇用関連助成金の活用を支援。 (d)相談事業相乗効果 採用活動から雇用後の各種手続きや助成金の案内など労務管理面などの充実化を図る支援も実施していく。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒ 20 社		合同企業説明会・面接会 (設定根拠) 過年度開催分の求人企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌等にて周知					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	就職内定企業数				数値目標	5	社
	その他目標値	目標値の内容⇒ 100 人		求職者数(合同就職説明会・面接会の参加者及び来場者数)					

5-1. 地域活性化事業 事業調書（計画）

和泉商工会議所

	算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費	
		⇒	40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円	
			40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
				円 ×		社 ×		=	0	円	
		合計		120	社	(小計)		1,010,000	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
		計 1,010,000 円									
		独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
	算出額	①市町村等補助		300,000 円		交付市町村等					
		②受益者負担		円		負担金の積算					
		標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)			
		1,010,000 円	×	1.00	=	710,000 円	(300,000 円)				
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割（配分の考え方）			
○		和泉商工会議所		710,000 円		20					
				円							
				円							
				円							
				円							

事業名		人材ニーズ対応支援事業		事業番号	2	新規/継続	継続
想定する実施期間		令和6	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的実施事業は別紙にて計画を提出すること
事業の概要	事業概要	適材の人材を「雇用」だけにこだわらず多様化する採用形態を取り入れることで、人材活用促進につなげる。					
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	中小企業、小規模事業者を巡る環境がめまぐるしく変化する中で、売上拡大や資金繰り等の日々の経営課題に向き合う背景に、人材不足や人材育成など人材に関することが大きな課題となっている。しかし、人材採用に係る課題に正面から向き合い、採用に至るまでは相当厳しい状況である。 中小企業においては依然、人材不足が慢性化しており、求人に対するニーズは常に存在している。そのため採用という選択肢だけでなくそれ以外の手法を取り入れ、慢性的な人手不足の解消につなげたいという需要は大きい。そこで従来の雇用・採用形態だけにとらわれず副業・兼業者、業務委託などの新たな方式により「プロ人材」の活用を積極的に行い、経営課題解決や企業成長を後押ししていき地域経済活性化を図ることを目的とする。					
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業、小規模事業者 30社					
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年7月10日開催の副業・兼業プロ人材活用セミナーでは、23社の参加。中小企業において、求人に対するニーズが常に存在している中で副業・兼業について関心を持って頂くことができた。セミナー開催後、実際に2社から問い合わせがあり個別相談につながった。次回開催時には、より参加頂けるようにSNS・広報を更に強化し周知を徹底する。また、内容の理解を深めて頂くことで人材不足解消につなげていきたい。					
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		「プロ人材」活用セミナー ○事業手法：人材育成型 ○開催時期：令和7年春夏頃 ○講師：大阪産業局から講師派遣予定 ○手法：リアル開催（状況によりオンライン検討） ○内容：自社の新たな成長に向けて必要な人材像を明確にし、実務経験が豊富な即戦力のプロフェッショナル人材の活用を推進するセミナーを開催する。 ○協力：大阪産業局「OSAKAしごとフィールド中小企業人材支援センター」、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会など ○開催場所：和泉商工会議所					
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携 (b)広域連携 (c)市町村連携 ○ (d)相談事業相乗効果 商-I 人材ニーズ対応支援 雇用・求人 (a)府施策連携 大阪府商工労働総務課・大阪産業局と連携により企画、運営等の協力を仰ぐとともに「中小企業のための人材採用コンシェルジュ事業」の案内も実施する。 (d)相談事業相乗効果 各種労務管理における支援や活用可能な助成金の案内などを実施し内部環境強化も図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		採用活動に積極的な事業所 プロ人材活用セミナー30社 (設定根拠) 過年度開催のセミナー参加企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や協力機関のネットワークを通じて周知			
	主な支援対象企業の変化	代表指標	多様な人材の確保への意欲が高まったと答えた企業の割合			数値目標	80 %
	その他目標値	目標値の内容⇒					

5-2. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

和泉商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	20,200	円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		30	社	(小計)		606,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0 円
	計								606,000 円
独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)									
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	606,000 円	×	1.00	=	606,000 円	(0 円)			
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	和泉商工会議所		606,000 円		30			
				円					
				円					
				円					
				円					

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

和泉商工会議所

事業名		中小企業のためのダイバーシティ推進事業		事業番号	3	新規/継続	継続		
想定する実施期間		令和6	年度～	年度まで	2	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること		
事業の概要	事業概要	外国人等の雇用に関する知識を高めるセミナー及び外国人留学生等の求職者を対象とした合同企業説明交流会を実施し、中小企業・小規模事業者との人材マッチング支援を行う。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人口減少の局面に対して人材確保に向けて採用活動を積極的に行っているものの、売り手市場が続いている昨今、企業にとっては採用が厳しい状況である。そのため有能な人材を確保し事業の持続的発展を図るには、外国人を含めた多種多様な人材を受入れることが重要である。しかし中小企業・小規模事業者において、ダイバーシティの推進が遅れているのが現状である。そこで、中小企業・小規模事業者に対しダイバーシティの重要性や基礎知識を習得し、外国人留学生を含め多様な人材の雇用に繋げて頂くと共に求職者とのマッチング支援も行うことで人材不足解消と雇用安定を図っていく。人手不足により人材を確保したいというニーズは多数あり、外国人留学生等の雇用を視野に入れている企業も多く、合同企業説明交流会の開催が人材不足解消と認知度向上の好機となる。また在留資格取得申請に関する手法や各種助成金等の情報提供を行い、将来に向けての雇用維持・拡大に繋げる。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業・小規模事業者 40社 外国人留学生 等							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること		令和6年10月3日開催の外国人留学生採用セミナーでは23社の参加。11月1日開催の外国人留学生×企業 マッチング交流会においては24社の参加・外国人留学生参加者数103名。 双方向にて気軽に意見交換を行えるよう各企業のブースを一般的な説明会のような形式ではなく円卓を囲んだやわらかい雰囲気のもと行っていたいただき、積極的に説明や意見交換を実施して頂くことができた。時期的にも留学生の求職活動が活発になり始めるタイミングであり次回も同じ時期に開催し、よりマッチングを図っていききたい。また優秀な人材を確保できるよう企業においても自社PRの重要性を再確認して頂き周知方法についても支援を行う。							
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		外国人留学生等の採用に向けたセミナーの開催、また合同企業説明交流会を実施 ①外国人採用の知識習得を目的としたセミナー ○事業手法：人材育成型 ○開催時期：令和7年10月または11月頃 ○講師：大阪出入国在留管理局、学校法人エール学園や留学生支援コンソーシアム大阪（予定） ○手法：リアル開催（状況によりオンライン検討） ○内容：外国人留学生を中心とした多様な人材を雇用することについて理解を深めて頂き採用意欲を向上させるセミナーを開催する。 ○協力：大阪出入国在留管理局、学校法人エール学園、留学生支援コンソーシアム大阪、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会 など ○開催場所：和泉商工会議所 ②外国人材と企業の合同企業説明交流会 ○事業手法：人材交流型 ○開催時期：令和7年11月予定（留学生ウィークとして就職活動の強化時期のため） ○手法：合同企業説明交流会を実施 ○内容：外国人留学生が多く所属する学校や留学生支援を行う機関と連携し、企業と留学生が相互の意見交換を行うことができ今後の採用に繋がるような会とする。 ○協力：学校法人エール学園、留学生支援コンソーシアム大阪、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会 など ○開催場所：和泉シティプラザ（予定）							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-6		中小企業のための、ダイバーシティ経営推進				雇用・求人	
		(a)府施策連携 「若者・大阪企業未来応援事業」を実施する大阪府就業促進課と連携し、イベント参加企業情報の大阪府への提供やイベント中に大阪府施策の説明時間を設けるなど、同事業への参加誘導に努める。 (d)相談事業相乗効果 採用活動から採用後の労務管理面の支援及び各種助成金の案内などを実施し内部環境の強化を図る。							
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		採用活動に積極的な事業所：説明交流会20社、セミナー20社にて設定（設定根拠）過年度開催の商談会やセミナー参加企業の実績数を基に算出（募集方法）商工会議所ホームページ、広報誌や各協力機関のネットワークを通じて周知					
	40	社							
	主な支援対象企業の変化	代表指標	多様な人材の採用への意欲が高まったと答えた企業の割合			数値目標	80	%	
その他目標値	目標値の内容⇒								
	100	人		外国人留学生等の合同企業説明交流会参加者数					

5-3. 地域活性化事業 事業調書（計画）

和泉商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数			標準事業費	
		20,200	円 ×	20	社 ×	1.00	=	404,000	円		
		40,400	円 ×	20	社 ×	1.00	=	808,000	円		
		40,400	円 ×	100	社 ×	0.05	=	202,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
	合計			140	社	(小計)		1,414,000	円		
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								0	円	
	計								1,414,000	円	
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費				補助率			(①市町村等+②受益者負担)			
	1,414,000	円 ×	1.00	=	1,414,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たは「アリアン」で説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)				
	○	和泉商工会議所		1,414,000 円		40					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		外国人採用の知識習得を目的としたセミナー：採用に積極的な事業所を20社に設定 (設定根拠) 過年度開催のセミナー参加企業数の実績を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や各協力機関のネットワークを通じて 周知					
		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	多様な人材の採用への意欲が高まったと答えた企業の割合				数値目標	80	%
事業 の 目 標 ②	その他目標値	目標値の内容⇒							
	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		外国人材と企業の合同企業説明交流会：採用活動に積極的な事業所を20社に設定 (設定根拠) 過年度開催の説明交流会の参加企業数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や過去参加企業への案内、各協力機関 のネットワークを通じて周知					
事業 の 目 標 ②		20	社						
	支援対象企業 の変化	指標	採用活動に繋がるネットワークの構築ができた企業の割合				数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒		外国人留学生等の合同企業説明交流会への参加者数					
事業 の 目 標 ②		100	人						

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		女性の就業、定着・活用・戦力化支援事業		事業番号	4	新規/継続	新規		
想定する実施期間		令和7年度～年度まで		1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること			
事業の概要	事業概要	ジェンダーレスが謳われる昨今、女性がより輝くために独自の感性を活かした、新たな企業価値向上・新商品開発に向けたブランディングの知識習得や、女性のキャリアアップが図れるセミナーを開催する。また女性が働く環境整備についての理解を促進し、早期離職等を防ぐために各企業同士の意見交換を交えたセミナーを実施する。							
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	現代の企業において、ダイバーシティの推進とジェンダー平等の実現は不可欠となっているのが現状であり、特に女性の労働市場への参加は年々重要性が増すなど、各企業においても課題となっている。女性が職場で活躍し長期的に定着するためには、仕事と育児の両立支援、キャリアアップ支援など柔軟な働き方の推進による働きやすい環境を整えることが重要である。中小企業・小規模事業者においては人材不足の慢性化が常に存在している中で、女性がより輝くために独自の感性を取り入れ、活躍を推進し、様々な視点や価値観をより引き出し活用したいというニーズが高まっている。本事業では女性がより輝くために独自の感性を活かし女性社員が新たな企業価値向上や新商品発掘、女性の働きやすい環境整備に繋がるセミナーを開催することで、女性が企業内で長期的に活躍しキャリアを築ける環境整備を行い雇用の安定に繋げることを目的とする。							
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業・小規模事業者 40社							
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること									
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		女性がより輝くために独自の感性を活かすブランディングセミナー、女性の働く環境整備に関するセミナーの開催 ①女性がより輝くために独自の感性を活かすブランディングの知識習得を目的としたセミナー（グループワーク） ○事業手法：人材交流型 ○開催時期：令和7年10月または11月頃 ○講師：(株)PR（予定） ○手法：リアル開催（場合によりオンライン検討） ○内容：各企業において女性がより輝くために独自の能力・感性を活かした新たな企業価値向上・新商品発掘に繋がるブランディングについて学べるセミナーを開催する。また、各企業同士が課題や意見を出し合い、新たな発想に繋げるためグループワークを実施する。 ○協力：テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会など ○開催場所：和泉商工会議所 ②女性の働く環境整備に関するセミナー（グループ討議） ○事業手法：人材交流型 ○開催時期：令和7年11月または12月頃 ○講師：未定 ○手法：リアル開催（場合によりオンライン検討） ○内容：職場環境、仕事と育児の両立支援、キャリアアップ支援、ワークライフバランスの改善など女性が働きやすい環境作りについて学べるセミナーを開催する。また各企業同士が課題や意見を出し合い、新たな発想に繋げるためにグループ討議を実施する。 ○協力：テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会など ○開催場所：和泉商工会議所							
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携		○ (c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-12		中堅・中小企業における女性の就業、定着活用・戦力化支援		雇用・求人			
		(a)府施策連携		大阪府就業促進課と連携し、企画、運営から開催周知に至るまでの協力を依頼。事業開催時には大阪府の施策案内・情報提供の時間またはコーナーを設け、「OSAKAしごとフィールド」への登録も促進する。					
		(d)相談事業相乗効果		採用活動から採用後の労務管理面の支援及び各種助成金の案内などを実施し内部環境の強化を図る。					
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		女性社員の活用・雇用に積極的な事業所：女性がより輝くために独自の感性を活かすブランディングの知識習得を目的としたセミナー20社、女性の働く環境整備に関するセミナー20社にて設定					
		40	社	(設定根拠) 過年度開催の商談会やセミナー参加企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や各協力機関のネットワークを通じて周知					
	主な支援対象企業の変化	代表指標	女性社員の活用・雇用への意欲が高まったと答えた割合				数値目標	80	%
その他目標値	目標値の内容⇒								

5-4. 地域活性化事業 事業調書（計画）

和泉商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)	⇒	サービス単価		支援企業数			係数		標準事業費		
		40,400	円 ×	20		社 ×	1.00	=	808,000	円	
		40,400	円 ×	20		社 ×	1.00	=	808,000	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
			円 ×			社 ×		=	0	円	
		合計		40		社	(小計)		1,616,000	円	
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)									0	円
	計									1,616,000	円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)										
算 出 額	①市町村等補助		円		交付市町村等						
	②受益者負担		円		負担金の積算						
	標準事業費					補助率		(①市町村等+②受益者負担)			
	1,616,000	円 ×	1.00	=	1,616,000	円	(0 円)				
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数		役割 (配分の考え方)			
	○	和泉商工会議所		1,616,000 円		40					
				円							
				円							
				円							
				円							

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業の目標①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		女性がより輝くために独自の感性を活かすブランディングの知識習得を目的としたセミナー：新たな企業価値向上・新商品発掘に積極的な事業所を20社に設定 (設定根拠) 過年度開催のセミナー参加企業数の実績を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や各協力機関のネットワークを通じて周知			
	支援対象企業の変化	指標	女性社員の活用・雇用への意欲が高まったと答えた割合		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					
事業の目標②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び募集方法⇒		女性の働く環境整備に関するセミナー：仕事と育児の両立支援など、女性の働きやすい環境整備に意欲的な事業所を20社に設定 (設定根拠) 過年度開催の説明会・交流会の参加企業数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や過去参加企業への案内、各協力機関のネットワークを通じて周知			
	支援対象企業の変化	指標	女性の働きやすい環境整備意欲が向上したと答えた割合		数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒					

【備考】

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		脱炭素経営へ向けた取組み支援事業		事業番号	5	新規/継続	新規				
想定する実施期間		令和7年度～	年度まで	1	年目	※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること					
事業の概要	事業概要	2050年のカーボンニュートラル及び脱炭素社会の実現に向けて、企業のCO ₂ 排出量の可視化・SBT取得など計画的にCO ₂ 削減を促進していく。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	2050年までに温室効果ガスの排出量を実質ゼロにするためパリ協定締結後、CO ₂ 排出量の削減や可視化、省エネルギー政策等の取り組みが大企業で進んでいる。和泉市でも令和3年4月1日に「和泉市ゼロカーボンシティ」宣言を表明しているが、市内中小企業・小規模事業者にはまだまだ浸透していないのが現状である。 そこで、商工会議所がカーボンニュートラルに関するセミナー等を実施し、CO ₂ 排出量の可視化やSBT取得を積極的に促し、時代に取り遅れない企業・地域に貢献できる企業が一社でも多く増えることを目的とする。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内中小企業・小規模事業者 32社									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		<脱炭素経営に向けたセミナーの開催> カーボンニュートラル及び脱炭素経営へ向けた取り組みを現実なものにするために、CO₂排出量の可視化や脱炭素経営セミナーを開催する。さらにすでに省エネ等の取り組みをしている企業に対して、「中小企業版SBT」の取得を目指すための個別相談支援を実施する。 ○事業手法：人材育成型・ハンズオン型 ○時期：令和7年11月頃開催予定 ○講師：一般社団法人OSAKAゼロカーボンファウンデーション、SBT取得企業による事例発表 ○手法：リアル開催（セミナー） またセミナー開催時や別日程にて中小企業版SBT取得に向けた個別相談による支援の実施 ○内容：セミナー ①CO₂排出量の可視化・SBT取得の重要性、②SBT取得への取組紹介 個別相談 SBT取得を目指す企業に対して個別相談による伴走支援を行う。 ○協力：一般社団法人OSAKAゼロカーボンファウンデーション、中小企業基盤整備機構、テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会など ○開催場所：和泉商工会議所									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		(b)広域連携		(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果			
		商-11		脱炭素経営へ向けた取組み支援				その他			
		(a) 府施策連携 一般社団法人OSAKAゼロカーボンファウンデーション等やSBT取得している企業を講師に招き、取組事例等を紹介できるセミナー及び個別相談支援を実施する。また関連施策の紹介やチラシ配布など広報する時間を設ける。 (d) 相談事業相乗効果 CO₂排出量の可視化やSBT取得に向けた個別相談等を、中小企業基盤整備機構との連携や事業計画書作成支援及び専門相談支援事業などにより、個社支援も実施する。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		脱炭素経営に関心のある事業所：セミナー30社、個別相談支援：2社 【設定根拠】人材育成支援30社、ハンズオン（SBT取得支援）2社 【募集方法】ホームページ、SNS、協力機関との連携による周知							
	32	社									
	主な支援対象企業の変化	代表指標	脱炭素経営やSBT取得を実施検討していくと回答した事業所の割合			数値目標	80	%			
その他目標値	目標値の内容⇒										
算定基準 (行が足りない場合は、⇒の行に挿入)	⇒	サービス単価	20,200		円 ×	30	社 ×	1.00	=	606,000	円
		101,000	円 ×	2	社 ×	1.00	=	202,000	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
			円 ×		社 ×		=	0	円		
		合計		32	社	(小計)		808,000	円		
		※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算（小計の5%）									
計									808,000	円	

	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要)															
	算 出 額		①市町村等補助		円		交付市町村等									
			②受益者負担		円		負担金の積算									
			標準事業費				補助率				(①市町村等＋②受益者負担)					
			808,000		円		×		1.00		＝		808,000		円	
	補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体ま たはヒアリングで説明する代表団 体に○)		代	商工会・会議所名			配分額			支援企業数		役割（配分の考え方）				
			○	和泉商工会議所			808,000 円			32						
							円									
							円									
							円									
						円										

別紙：積算根拠となる支援対象企業数と支援対象企業の変化について

事業 の 目 標 ①	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		脱炭素経営に関心のある事業所：セミナー３０社 【設定根拠】人材育成型３０社 【募集方法】ホームページ、SNS、協力機関との連携による周知				
		30	社					
	支援対象企業 の変化	指標	脱炭素経営やSBT取得を実施検討していくと回答した事業 所の割合			数値目標	80	%
	その他目標値	目標値の内容⇒						
事業 の 目 標 ②	支援対象企業数の合計	設定根拠及び 募集方法⇒		中小企業版SBT取得に関心のある事業所：個別相談支援２社 【設定根拠】ハンズオン型２社 【募集方法】ホームページ、SNS、協力機関との連携による周知				
		2	社					
	支援対象企業 の変化	指標	中小企業版SBTの申請に向けた取り組みを進めた事業所数			数値目標	2	社
	その他目標値	目標値の内容⇒						

【備考】

市内事業所から本事業のニーズが高まっているため、令和6年12月19日（木）に会議所独自でセミナーを開催した。テクノステージ和泉内企業及びトリヴェール西部地区内企業を中心に32社の参加があった。そのため、支援企業数（目標企業数）の積算根拠として30社を挙げている。

※別添で補足する内容があれば添付してください。

事業名		中小企業の地域人材確保支援事業		事業番号		6		新規/継続		新規	
想定する実施期間		令和7年度～		年度まで		1		年目		※複数年段階的实施事業は別紙にて計画を提出すること	
事業の概要	事業概要	継続的な人材不足が深刻化する中、雇用条件のミスマッチを減らし長期就労を促進するために仕事体験会を実施し、中小企業・小規模事業者と求職者とのマッチング支援を行う。									
	事業の目的 (現状や課題をどのような状態にしたいか) 企業ニーズ (内容・把握方法等)	人材不足により人材を確保したいという求人ニーズは常に存在しており、様々な求人ツールを活用して認知度を向上させたいという需要は大きい。一方、人材不足の理由として「新規の人材確保が困難になっている」「求人募集を行ったとしても応募がない」ことを挙げる事業所も多い。そこで仕事体験で求職者に実際の業務を体験してもらうことで、これまで関心がなかった業種に対する興味を喚起し、具体的な仕事の内容や職場の雰囲気を肌で感じてもらうことで、求職者の理解を深め、業種や職種に対する意識を変える機会を提供する。また、体験を通じて事業者と求職者双方の相互理解が進み、ミスマッチを減らすことが期待できる。これにより、求職者は自身に合った職場を見つけやすくなり、事業所側も適性のある人材を確保できることで長期的な雇用関係の構築に繋がり、人材不足の解消と雇用の安定を図ることを目的とする。									
	支援する対象 (業種・事業所数等)	市内・周辺地域の中小企業 50社 若年者、中高年齢者、障がい者、就職氷河期世代の就労困難者 等									
これまでの取組状況 ※継続事業の場合のみ記入 ※実施内容・実績数値や改善点を含めること											
具体的な実施内容・手法 (いつ・どこで・何を・どのようにするのかを明確に)		民間事業者等と連携して1日仕事体験会を実施 事業手法：独自設定型 開催時期：令和7年8月から9月頃開催予定 手 法：オンライン上で求職者を募集し、各企業にて仕事体験を行う。 内 容：民間企業等のオンライン採用プラットフォームを活用し、求人企業に対しては1～2ヶ月程度の期間内で仕事体験会の実施日程を設定してもらう。求職者は希望する企業へ応募して頂き求人企業と求職者を効果的にマッチングし、実際の業務を体験する機会を提供する。これにより、求職者は現場の雰囲気や働く環境及び自身の適性を直接確認することができる。また、求人企業は適性のある人材を見極める機会となることで企業と求職者のミスマッチを減らし、長期的な雇用関係の構築が期待できる。 協 力：テクノステージ和泉まちづくり協議会、トリヴェール和泉西部地区連絡協議会、各大学・民間求人募集企業等									
事業手法 (該当する場合は○印と下欄にその根拠)		○ (a)府施策連携		○ (b)広域連携				(c)市町村連携		○ (d)相談事業相乗効果	
		労-5		中小企業の地域人材確保支援事業						雇用・求人	
		(a)府施策連携 大阪府就業促進課と連携し、企画、運営手法から開催周知に至るまでの協力を依頼。 OSAKAしごとフィールドにおける支援メニュー利用促進や広報の協力及び登録を促進する。 (b)広域連携 堺商工会議所と連携することで効果的な広報・募集活動を行う。 (d)相談事業相乗効果 採用活動から雇用後の各種手続きや助成金の案内など労務管理面などの充実化を図る支援も実施していく。									
主な事業の目標	総支援対象企業数	設定根拠及び募集方法⇒		(設定根拠) 過年度開催の商談会やセミナー参加企業の実績数を基に算出 (募集方法) 商工会議所ホームページ、広報誌や各関係機関のネットワーク等にて周知							
		50	社								
	主な支援対象企業の変化	代表指標	就職内定企業数						数値目標	10	社
その他目標値	目標値の内容⇒										
		100	人	求職者数							

5-6. 地域活性化事業 事業調書 (計画)

和泉商工会議所

算定基準 (行が足りない場合は、⇒の 行に挿入)		サービス単価		支援企業数		係数		標準事業費	
	⇒	80,800	円 ×	50	社 ×	1.00	=	4,040,000	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
			円 ×		社 ×		=	0	円
		合計		50	社	(小計)		4,040,000	円
	※新規の広域連携事業の場合は広域連携促進費を加算 (小計の5%)								円
	計								4,040,000 円
	独自提案単価及び 独自補正係数の根拠 (基準どおりの場合不要) まとまりとして地域企業の求人を募集することで、効果的な広報を図るとともに、1社1社に対し、求人募集の際には、長期雇用に繋がる人の見極めや募集内容のブラッシュアップを行い、仕事体験会では、実施前に受入れに向けた支援、実施後に求職者からのフィードバックをふまえた職場環境の改善支援等を実施するため、1社あたりの単価を80,800円と設定する。 (求人募集+仕事体験会の実施支援=@80,800円)								
算出額	①市町村等補助		円		交付市町村等				
	②受益者負担		円		負担金の積算				
	標準事業費		補助率				(①市町村等+②受益者負担)		
	4,040,000	円 ×	1.00	=	4,040,000	円	(0 円)		
補助金の団体配分 (「代」欄には、中核団体またはヒアリングで説明する代表団体に○)	代	商工会・会議所名		配分額		支援企業数	役割 (配分の考え方)		
	○	和泉商工会議所		3,030,000 円		25	堺商工会議所には、1,010,000円を分配する。		
		堺商工会議所		1,010,000 円		25			
				円					
				円					
				円					